

代表質問

でつなげる工夫をしていきたい。提案のあった各窓口をネットワーク化して情報交換の場を実現させていきたい。

■市内中小企業の事業承継問題について

質問 商工団体との意見交換の際には、事業承継の実態把握のため、市内中小企業や小規模事業者へのアンケート調査の実施について、協議の場でお話していただきたい。

答弁 いかにして事業承継をしたい人、あるいは事業承継できるならば受けたいという人の情報をキャッチできるかが一番重要だと思っている。

質問 廃業に追い込まれないよう後継者支援について関係機関との連携協定を結ぶことにより手厚い支援ができると思うが市長の見解を伺う。

答弁 技術もノウハウも利益もあるのに後継者がいないことで事業をやめるといふ事例があれば、地域経済に大きな損失と考えている。次の時代に頑張っていただけの後継者とマッチングさせることは大きな力になると思っており、連携や協定等について検討したい。

■企業誘致対策事業について
質問 新たな産業団地整備を含めた企業誘致の長期的なビジョンや戦略について伺う。

答弁 県と一体となった誘致活



■資材価格等の高騰について

質問 将来負担比率を考えれば大掛かりな工事を伴う事業は今後抑制的になるか。

答弁 事業を進める上で必然的、義務的なものは進めていかなければならないと思う。

■企業誘致対策について

質問 企業誘致については以前から、業種を多様に考えるよう質してきたが、今回、新たに創設される情報関連企業誘致促進補助金の内容について伺う。

答弁 情報関連企業の誘致を推進し、雇用機会の創出と本市経

動を基本とし、本市へ進出を検討している企業には迅速かつ丁寧な対応とともに、近い将来の東北中央自動車道全線開通を見据えた利便性の向上を前面に押

議員・豪・資材価格等の高騰について
・企業誘致対策について

質問者
大山 せい
おお やま



済の活性化を図ることを目的としている。交付対象要件は新規雇用者数のほか、本市への法人設立・事務所設置申告書の提出を義務付けることとしている。誘致活動における競争力の向上が果たされることから、県補助制度を含めた有効活用を図りつつ、優良企業の誘致を進めたい。

質問 インバウンドについて、本市の取組方針を伺う。

答弁 湯沢市インバウンド観光推進機構が設立され、本市としては、オブザーバーの立場から

し出し、若年層の地元定着や移住促進に資する企業誘致を展開したいと考えている。

同機構の運営について助言や提案を行い、観光関連事業者を対象とした研修会の開催やインターネット上で旅行商品の販売などを行う海外オンライントラベルエージェンツを活用した体験型観光の割引チケット販売などの事業実施に向け、協議を進めていく。

質問 台湾から誘客を図るとしているが、元々コロナ前から訪日外国人の中でもかなりの割合が来湯していた。誘客するのであれば台湾に限らなくとも良いのではないか。

答弁 インバウンドの恩恵はまだ薄いと考えている。スポーツの交流や子供同士の交流など、いろいろな分野で進めていきたい。それらが一番対応できているのが台湾であるが、友好都市連携の部分でも広げていければと考えている。